



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部副本部長 (氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,225	2.9	457	△17.1	473	△16.0	337	△17.0
28年3月期第3四半期	7,990	△2.6	551	△8.4	563	△8.6	406	4.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 365百万円 (△10.7%) 28年3月期第3四半期 409百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	57.71	57.34
28年3月期第3四半期	69.62	68.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,684	4,843	72.1
28年3月期	6,762	4,611	67.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,822百万円 28年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.7	550	△20.6	550	△18.5	357	△17.2	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,240,000 株	28年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	386,456 株	28年3月期	401,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,847,062 株	28年3月期3Q	5,838,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、為替相場の変動に加えて、英国のEU離脱問題や米国の政策動向等から先行き不透明感が強まっており、企業活動への影響が懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。一方で、セールスプロモーション市場での顧客ニーズは常に変化し続けており、参入企業には変化への柔軟な対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っております。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での対応力を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスに絡めるとともに、SNS領域の機能を組み込んだサービスの開発を推進するなど、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、自動車・関連品業界において、プロモーショングッズ制作に関する一次請け事業者となる業務委託契約を主要顧客と締結したことにより取扱高が大きく増加し、さらに地域主導案件も取り込めたことで売上を大きく伸ばすことができました。またファッション・アクセサリ業界においては、当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことや、大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの一括受注により主力販売先へと成長いたしました。一方、当社の主力販売先である製薬業界においては、前年7月に発表された薬品・医療用品分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールが改定された影響でプロモーショングッズの取扱高が減少いたしました。また、疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っており、新規領域での拡充に努めてまいります。さらに飲料嗜好品業界においては、顧客の販促施策変更により受注案件が減少し厳しい状況が続いておりますが、顧客課題を上流から捉えたトータルプロモーションの実現により差別化できるよう努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、自動車・関連品業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばし、売上高8,225百万円（前年同期比2.9%増）と増収となりました。ただ、継続的な受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益額及び売上総利益率ともに増加いたしました。また、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めているものの、東京本社を増床したことに伴う地代家賃の増加により1,814百万円（同11.8%増）となり、営業利益は457百万円（同17.1%減）、経常利益は473百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円（同17.0%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,607百万円(前連結会計年度末5,757百万円)となり、149百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が205百万円減少しましたが、売上債権の回収により現金及び預金が73百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,077百万円(同1,005百万円)となり、72百万円増加しました。主な要因は、東京本社増床等により有形固定資産が46百万円、保有する投資有価証券が時価の増加等により33百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,542百万円(同1,872百万円)となり、330百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が167百万円、未払法人税等が73百万円、賞与引当金が51百万円、その他流動負債37百万円が減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は299百万円(同278百万円)となり、20百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が7百万円、退職給付に係る負債が7百万円、役員退職慰労金引当金が6百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,843百万円(同4,611百万円)となり、231百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が20百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により337百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が計画を上回る結果となりましたが、通期における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね計画通りに進捗していることから、平成28年5月11日の公表いたしました連結業績予想について変更はございません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,090,224
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,263,978
制作支出金	101,177	107,463
製品	9,399	8,438
原材料	19,429	18,752
繰延税金資産	55,231	20,859
その他	86,755	98,706
貸倒引当金	△786	△1,230
流動資産合計	5,757,101	5,607,194
固定資産		
有形固定資産	171,880	217,925
無形固定資産	29,494	20,509
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	414,452
繰延税金資産	4,747	5,652
保険積立金	163,312	164,928
敷金及び保証金	223,056	221,965
その他	34,876	34,878
貸倒引当金	△3,230	△2,826
投資その他の資産合計	804,078	839,049
固定資産合計	1,005,453	1,077,484
資産合計	6,762,554	6,684,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,318,944
未払法人税等	94,196	20,562
賞与引当金	103,600	52,320
その他	188,127	150,321
流動負債合計	1,872,426	1,542,147
固定負債		
繰延税金負債	23,233	30,244
退職給付に係る負債	85,764	92,976
役員退職慰労引当金	169,867	176,134
固定負債合計	278,865	299,354
負債合計	2,151,291	1,841,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	79,139
利益剰余金	4,181,296	4,366,917
自己株式	△230,687	△221,791
株主資本合計	4,469,665	4,674,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	141,089
繰延ヘッジ損益	△743	994
為替換算調整勘定	5,220	9,116
退職給付に係る調整累計額	△5,064	△3,371
その他の包括利益累計額合計	119,847	147,828
新株予約権	21,749	21,082
純資産合計	4,611,262	4,843,176
負債純資産合計	6,762,554	6,684,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,990,861	8,225,331
売上原価	5,817,291	5,953,933
売上総利益	2,173,569	2,271,398
販売費及び一般管理費	1,622,170	1,814,134
営業利益	551,398	457,263
営業外収益		
受取利息	1,861	930
受取配当金	6,247	6,546
為替差益	-	2,238
新株予約権戻入益	-	2,401
その他	5,584	4,664
営業外収益合計	13,693	16,781
営業外費用		
支払利息	40	89
為替差損	644	-
その他	575	607
営業外費用合計	1,259	697
経常利益	563,833	473,348
特別利益		
保険解約返戻金	27,049	12,317
固定資産売却益	19,831	-
特別利益合計	46,881	12,317
税金等調整前四半期純利益	610,714	485,665
法人税、住民税及び事業税	179,941	117,074
法人税等調整額	24,309	31,180
法人税等合計	204,250	148,255
四半期純利益	406,463	337,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,463	337,410

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	406,463	337,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,810	20,653
繰延ヘッジ損益	△617	1,738
為替換算調整勘定	△19	3,895
退職給付に係る調整額	△467	1,693
その他の包括利益合計	2,705	27,980
四半期包括利益	409,169	365,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,169	365,390
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である髙崎クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	109,135	126.8
合計	109,135	126.8

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	5,263,688	99.8
海外(中国)仕入	626,545	158.5
合計	5,890,234	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車・関連品	1,411,432	144.7
流通・小売業	1,001,833	109.8
薬品・医療用品	947,315	86.6
ファッション・アクセサリ	703,732	192.4
情報・通信	639,000	97.7
金融・保険	568,910	108.3
化粧品・トイレタリー	491,156	87.4
飲料・嗜好品	420,942	65.8
外食・各種サービス	371,278	145.9
不動産・住宅設備	362,944	76.7
食品	255,486	162.4
その他	1,051,297	76.4
合計	8,225,331	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。